

九州・沖縄におけるインバウンド(訪日外国人旅行)の現状について

2023 年 2 月 21 日 日 本 銀 行 福 岡 支 店

本稿の執筆は、日本銀行福岡支店営業課 藤井英昭が担当しました。本レポートで示された意見は執筆者に属し、必ずしも日本銀行福岡支店の見解を示すものではありません。内容について、商用目的で転載・複製を行う場合は、予め日本銀行福岡支店までご相談ください。転載・複製を行う場合は、出所を明記してください。

〈本件に関する問い合わせ先〉

日本銀行福岡支店営業課(TEL 092-725-5513)

本資料は当店ホームページ (https://www3.boj.or.jp/fukuoka/) にも掲載しています。

(概要)

- ▶ 九州・沖縄を訪れるインバウンド客は、コロナ禍によって大きく減少した後、最近は入国規制の緩和等から回復傾向にある。この点、当地では、アジア各都市とのゲートウェイである福岡空港の直行便再開等もあって、インバウンド客の回復は全国よりも幾分高めであり、地域経済にも相応のプラスの効果を与えているとみられる。
 - ―― 観光等による来日・来県者が、地域経済に与える効果は相応に大きい。例えば、福岡県が公表している産業連関表を用いると、福岡県内で観光関連需要が1億円発生した場合の経済波及効果(県外分を含む)は約2億円になる。
- ▶ インバウンド客の誘客にあたり、九州・沖縄の強みを挙げると、①世界遺産や温泉など魅力的な観光資源が豊富にある点、②周遊観光を可能とするインフラや交通網が相応に整備されている点などが挙げられる。一方、更なる需要獲得のための課題としては、①滞在日数が比較的長い層(とくに欧米豪客)の取り込みや、②国内他地域(東京・大阪・広島等)からの誘客余地がある点が挙げられる。また、供給サイドでは、③(国内を含め)観光需要が改善基調にある中で、従業員不足が需要獲得のボトルネックとなっているとの声も多い。
- ▶ これらの点を踏まえると、九州・沖縄の魅力を世界に発信しつつ、コロナ禍後を見据えて、さらにインバウンド需要を取り込むためには、「アジア客のほか、欧米豪客等も意識した国内広域連携による需要獲得」への取り組みが重要であると考えられる。具体的には、インバウンド客獲得にあたっての、①広域連携の強化(九州内のほか九州外の観光地等と連携した周遊プラン)、②外国人から人気の高い「食」に着目した誘客、

- ③域内の二次交通の利便性の向上等が考えられる。
- ▶ 他方、従業員不足への対応については、労働集約的な業種が多く、その解消は容易ではないものの、当地に おいても、省力化投資等による労働生産性の向上を通じて、課題解決に取り組む企業がみられている。
- ▶ インバウンド需要の獲得に関しては、新型コロナ感染症対策との両立など、なお難しい課題を抱えているものの、先行きを展望すると、今年(2023年)は「世界水泳(福岡市)」や「ツール・ド・九州(福岡県、熊本県、大分県)」が予定されているほか、全国に目を向けると「G7広島サミット」(2023年)や、再来年(2025年)には「大阪・関西万博」も開催され、インバウンド客は一段と増加すると予想される。九州・沖縄経済がこうした好機を活かすためにも、地域が一体となって、需要獲得に向けた取り組みが行われることを期待したい。

1. インバウンド客の現状

1-1. インバウンド客の現状

- ▶ 九州・沖縄を訪れるインバウンド客は、コロナ禍によって大きく減少した後、最近は入国規制の緩和(2022年10月)等から回復傾向にある。
- ▶ 入国者数を国・地域別にみると、韓国が6割超を占めており、次いで台湾・香港が高い。

九州・沖縄の外国人入国者数

23/1(月)

<入国者数合計(直近2023年1月)>

(2019年平均=100) 100 90 -80 -

80 - 70 - 60 - 九州·沖縄 62.7 60.3 50 - 全国 20 - 10 -

(注) 22/12 月、23/1 月は速報ベース。 (出所) 法務省「出入国管理統計」

9 21/1

5

22/1

20/1 5

<地域別入国者数(2022年11月)>

				()(, /0/
			九州・沖縄	構成比
	•	合計	136, 151	100. 0
	アジア		131, 710	96. 7
		韓国	86, 705	63. 7
		中国	463	0. 3
		香港	12, 173	8. 9
		台湾	14, 081	10. 3
		タイ	8, 716	6. 4
北米		北米	2, 326	1. 7
	ヨーロッパ		1, 643	1. 2
		その他	472	0. 3

(出所) 法務省「出入国管理統計」

(人、%)

1-2. 国際線の再開状況

- ▶ 福岡空港における国際線の再開状況をみると、中国便は引き続き運休しているものの、韓国便を中心にコロナ禍前比7割強まで回復。
 - ―― なお、コロナ禍前(2019年)は九州・沖縄に就航する国際線のうち、5割超が福岡空港に就航。

(俥)

福岡空港の国際線の再開状況

(参考) 九州・沖縄の国際線(2019年)

(便、%)

				(ほ)
	コロナ禍前 (19/2月) A	入国規制緩和前 (22/9月) B	直近 (23/2月) C	(C-B)
韓国		71	797	+726
中国	/ [0	0	0
台湾		39	116	+77
香港		13	68	+55
フィリピン		43	44	+1
タイ		17	76	+59
ベトナム		34	36	+2
シンガポール		9	12	+3
グアム		9	8	1
合計	1, 547	235	1, 157	+922

(C/A) 74.8%

		(1史、90)
空港	便数/週	
		シェア
福岡	378	51.8
那覇	223	30. 5
北九州	32	4. 4
鹿児島	29	4. 0
佐賀	21	2. 9
熊本	13	1.8
大分	13	1.8
宮崎	8	1. 1
新石垣	8	1. 1
長崎	5	0. 7
合計	730	100. 0

(出所) 19/2 月:国土交通省「令和元年(平成31年)空港管理状況調書」 22/9 月、23/2 月:福岡国際空港㈱「国際線フライトスケジュール」 より当店算出。 (出所) 国土交通省「2019 夏ダイヤ 国際定期便(直行便)」

1-3. 観光需要による地域経済への波及効果

- ▶ 福岡県が公表している産業連関表を用いると、県内において観光関連業種で需要が1億円発生した場合、 県内・県外を合わせた経済波及効果は約2億円になるとの試算結果。
 - ―― この点、昨冬(22/12月)の九州・沖縄短観をみると、インバウンド客を含めた観光客の増加等から、宿泊・飲食サービスのほか、小売、運輸・郵便、対個人サービスなど幅広い業種で業況が改善しており、地域経済への波及の広さが窺われる。

産業連関表における経済波及効果(福岡県)

	直接効果 a	1 億円	
	間接波及効果 ^(第1次b+第2次c)	約1億円	
	総合波及効果 d=a+b+c	約2億円	

- (a) 直接効果…最初に発生した最終需要のうち、県内・県外でまかなわれる財・サービスの額。
- (b) 第1次間接波及効果…直接効果が発生したことにより、誘発された原材料等の生産額の合計。
- (c) 第2次間接波及効果…直接及び第1次間接波及効果に伴う雇用者所得増加が消費に繋がることにより誘発された生産額の合計。
- (d) 総合波及効果… (a)、(b)、(c) の合計(経済波及効果はこの額を指す。 県外分を含む。)。
- (注) 福岡県内において観光関連業種で需要が1億円発生したとして当店算出。
- (出所)福岡県「平成27年経済波及効果分析ツール」

九州・沖縄の業況判断 D. I.

	(「良い	」-「悪い	J 、%P)
	22/9月	22/	12月
			変化幅
非製造業	10	19	+9
小売	▲ 6	8	+14
運輸・郵便	4	8	+12
対個人サービス	18	36	+18
宿泊・飲食サービス	▲ 8	26	+34

非製诰業 (全国)	5	10	+5
于 发 边未(主国)	5	10	75

- (注)業況判断 D. I. は、「良い」(回答社数構成比) 「悪い」 (回答社数構成比)。
- (出所) 日本銀行福岡支店「企業短期経済観測調査」

1-4. インバウンド消費の回復に関する当地企業の見方

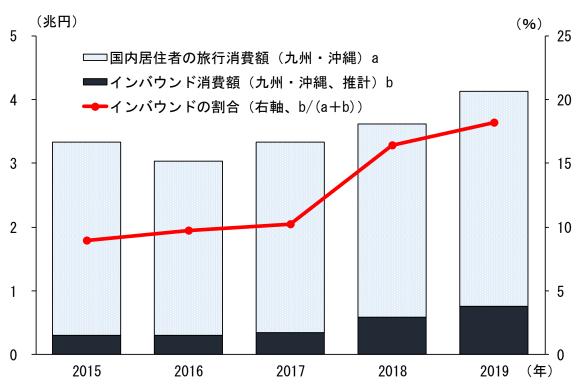
- ▶ 最近のインバウンド消費について、当地の企業からは、インバウンド客の売上等はコロナ禍前までは達していないが、相応に回復しているとの声が聞かれている。
 - ―― ただし、中国人観光客については、直行便の運航再開が見通せないことなどから、本格的な回復に は時間を要するとの見方が多い。

企業	見方
A 社 (百貨店)	入国制限の緩和(2022/10 月)以降、インバウンド客による売上が持ち直してきている。ただし、コロナ禍前に来店が多かった中国人観光客の回復が見通せない状況であるため、本格的な回復にはまだ時間を要する見通し。
B 社 (コンビニ)	インバウンド客の回復もあって、都市中心部などの店舗の売上が改善している。
C 社 (飲食)	韓国客などは回復しているが、中国客が殆ど戻っていないため、インバウンド客全体の売上は コロナ禍前の水準には達していない。
D 社 (ホテル)	インバウンド客の宿泊は、韓国客や台湾客などを中心に持ち直してきているが、コロナ禍前の 水準には達していない。中国客が回復すれば、コロナ禍前の水準まで復するとみられるが、国 際線(直行便)の再開目途が立っておらず当面難しいだろう。
E 社 (観光団体)	インバウンド客によるレンタサイクルの利用が持ち直している。

(参考) 旅行消費額からみたインバウンド消費のインパクト

▶ コロナ禍前(2019年)は、九州・沖縄の旅行消費に占めるインバウンド消費の割合が2割弱を占めるまでに拡大していた。

九州・沖縄の旅行消費額(推計)



(注) インバウンド消費額は、1回当たりの旅行消費単価×実宿泊者数(従業員 10人以上の施設)により当店で推計。 (出所)観光庁「旅行・観光消費動向調査」、「訪日外国人消費動向調査」、「宿泊旅行統計調査」 2. インバウンド需要を呼び込む上での強みと課題

2-1. 九州・沖縄の強み①(豊富な観光資源〈世界遺産・自然資源等〉)

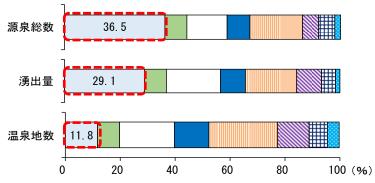
- ▶ 九州・沖縄は、4つの世界文化遺産をはじめとした文化財・史跡、2つの世界自然遺産などの豊かな自然に恵まれているほか、国内有数の温泉地(国内源泉数の4割弱を占める)を有している。
 - 一一 都道府県の魅力度ランキングでは、九州・沖縄の複数県が上位に位置づけられている。

九州・沖縄の世界遺産

「神宿る島」宗像・沖ノ島と関連遺産群 明治日本の産業革命遺 長崎と天草地方の潜伏キリシタン関連遺産 奄美大島、徳之島、 沖縄北部及び西表島 屋久島 琉球王国のグスク及び関連遺産群

(出所) 文化庁「日本の世界遺産一覧」 国土地理院「地理院地図」をベースに当店作成

地域別の源泉総数等



□九州·沖縄 □北海道 □東北 ■関東 □中部 □近畿 □中国 □四国 (出所) 環境省「令和 2 年度温泉利用状況 |

都道府県魅力度ランキング(2022年)

順位	都道府県名
1	北海道
2	京都府
3	沖縄県
:	:
7	福岡県
:	:
9	長崎県
:	:
16	鹿児島県
17	熊本県
:	•
20	愛知県
-	

(出所) ブランド総合研究所「地域ブランド調査 2022」

2-2. 九州・沖縄の強み②(豊富な観光資源〈「食」〉)

▶ 九州・沖縄では「食」でも強みがあり、例えば、農業産出額(畜産)をみると、九州・沖縄の複数県で肉類(牛・豚・鶏)の生産額が上位にあるほか、「食事がおいしい都道府県」ランキングでも複数県が上位。

九州・沖縄の農業産出額(2021年)

(億円)

食事がおいしい都道府県ランキング(2022 年)

						(NOVI 1/
	│ │ 肉用牛 ┌───		豚		鶏	
	内用于	順位	加入	順位	大河	順位
福岡県	75	26	47	28	170	22
佐賀県	181	10	51	26	101	29
長崎県	265	6	125	17	131	23
熊本県	454	4	255	9	236	16
大分県	139	15	112	19	122	25
宮崎県	815	3	518	2	875	2
鹿児島県	1, 240	1	900	1	1, 084	1
沖縄県	209	9	114	18	58	33

(出所) 農林水産省「生産農業所得統計 令和3年農業算出額及び生産農業 所得(都道府県別)」

順位	都道府県	回答者割合(%)		
1	北海道	46. 3		
2	福岡県	33. 3		
3	大阪府	27. 3		
4	新潟県	23. 1		
5	香川県	22. 2		
6	京都府	21. 5		
7	石川県	21.0		
8	熊本県	20. 7		
9	富山県	20. 2		
10	鹿児島県	19. 3		

(注)「それぞれの都道府県にどんな魅力があると思いますか」 という問いに対して、「食事がおいしい」など 16 項目の 地域資源を提示し、各項目の回答者割合(%)を算出。 (出所)ブランド総合研究所「地域ブランド調査 2022」

(参考) 九州・沖縄のブランド牛

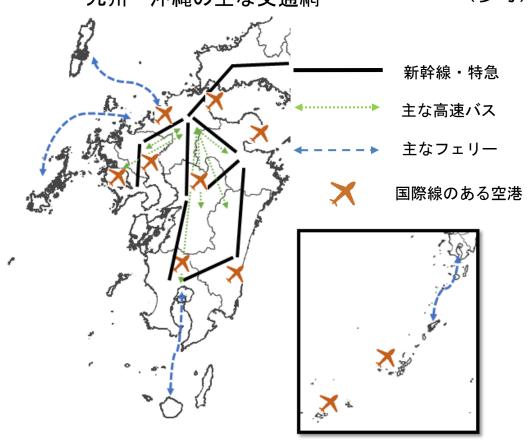
産地	福岡県	佐賀	買県	長崎県	大分県	熊本県	鹿児島県	宮崎県	沖糸	
ブランド名	博多和牛	佐賀牛	伊万里牛	長崎和牛	おおいた豊後牛	くまもとあか牛	鹿児島黒牛	宮崎牛	石垣牛	宮古牛

2-3. 九州・沖縄の強み③(充実した交通網)

▶ 国際線が就航する都市が多いほか、九州・沖縄内の移動に関しても各県を結ぶ陸路(鉄道や高速バス)・ 空路・海路などの交通網を有しており、周遊観光を可能とするインフラや交通網が相応に整備されている。

九州・沖縄の主な交通網

(参考) 九州・沖縄の国際線就航都市 (2019年)



空港	就航都市数	主な就航都市
福岡	17	ソウル、釜山、台北
那覇	15	ソウル、台北、香港
北九州	5	ソウル、台北
佐賀	5	ソウル、上海
鹿児島	4	香港、ソウル
熊本	3	ソウル、高雄
大分	3	ソウル、釜山
宮崎	2	ソウル、台北
新石垣	2	香港、台北
長崎	2	香港、上海
合計	58	_

(出所) 国土地理院「地理院地図」をベースに当店作成

(出所) 国土交通省「2019 夏ダイヤ 国際定期便(直行便)」

2-4. インバウンド誘客の課題① (欧米豪客の獲得余地が大きい)

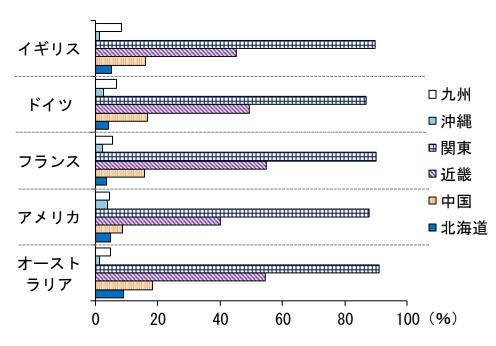
▶ 観光地として大きな魅力を有しているものの、インバウンド客からみた「九州・沖縄」の認知度は、ゴールデンルートと言われる東京・大阪(近畿)や北海道などと比べ低め。とくに、アジア以外の国(欧米豪)では認知度が低い。

インバウンド客の認知度(2022年度)

(%) 全体 アジア 欧米豪 58 47 東京 64 63 大阪 51 28 44 59 北海道 14 38 九州 27 25 34 福岡 48 沖縄 38 19

(出所) (㈱日本政策投資銀行・(公財) 日本交通公社「DBJ・ JTBF アジア・欧米豪 訪日外国人旅行者の意向調査 2022 年度版」

インバウンド客の訪問率(2019年)

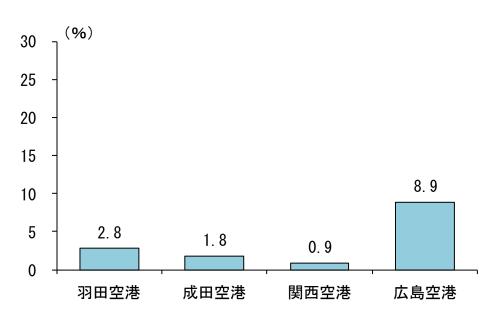


(注)複数回答可のため、訪問率の合計が100%を上回っている。 (出所)観光庁「訪日外国人消費動向調査」

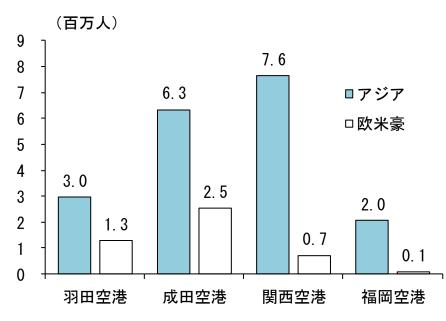
2-5. インバウンド誘客の課題②(国内他地域からの誘客余地がある)

国内他空港から出国したインバウンド客の九州への訪問率は 10%未満。福岡は直行便が就航している強 みを活かしつつも、大阪・広島などからインバウンド客を取り込む余地も大きい。

国内他空港から出国したインバウンド客の (参考) 国内主要空港の入国者数 (2019 年) 九州への訪問率(2019年)



(出所) 観光庁「訪日外国人消費動向調査」

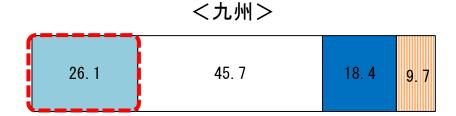


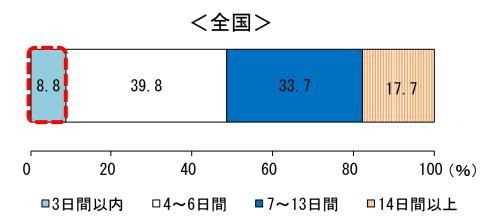
(注) 欧米豪は、ヨーロッパ、北アメリカ、オセアニアの合計。 (出所) 法務省「出入国管理統計」

2-6. インバウンド誘客の課題③(長期滞在者の獲得余地が大きい)

- ▶ インバウンド客の滞在日数をみると、九州は、(全国と比べ)「3日間以内」の短期滞在者が多い。
 - ―― 欧米豪客などの長期滞在者の獲得余地が大きい。

インバウンド客の滞在日数 (2019年)





(出所) 観光庁「訪日外国人消費動向調査」

インバウンド客の国籍別の平均滞在日数 (全国、2019年)

(日)

アジア	中国	香港	台湾	韓国
7. 0	7. 6	7. 2	6. 6	5. 0

欧米豪	オースト ラリア	フランス	イギリス	アメリカ
10.8	11.4	11. 2	10. 7	9.8

(出所) (㈱日本政策投資銀行・(公財) 日本交通公社「DBJ・ JTBF アジア・欧米豪 訪日外国人旅行者の意向調査 2019」

2-7. インバウンド誘客の課題④(従業員不足)

▶ 旅行・観光需要の回復とともに、観光関連企業では人員不足感が強まっている。このため、需要を獲得したくても、できない(取りこぼす)事例も散見されている。

雇用人員判断 D. I. (九州·沖縄)

▲ 50 ▲ 45 ▲ 40 ▲ 35 ▲ 30 ▲ 25 ▲ 20 ▲ 15 ▲ 10 ■ 13/3 14/3 15/3 16/3 17/3 18/3 19/3 20/3 21/3 22/3 (月)

- (注1)雇用人員判断 D. I. は、「過剰」(回答社数構成比) 「不足」 (回答社数構成比)。
- (注2) 直近は2022年12月。
- (出所) 日本銀行福岡支店

観光関連企業における従業員不足による影響

企業	従業員不足による影響
F 社 (ホテル)	宿泊需要は増加しているが、従業員が不 足しており、客室の稼働率を 7 割程度に 抑えて営業している。
G 社 (ホテル)	国内・インバウンドともに需要が回復しているものの、従業員不足が深刻となっており、当日予約を制限している。
H 社 (飲食)	コロナ禍で従業員が減少した後、需要回 復局面で従業員が充足できない。一部フ ロアを閉鎖して営業している。
I 社 (運輸)	運転員が不足しているため、観光客が増 える中でも、タクシーの稼働数を増やす ことができない。

3. インバウンド需要獲得に向けた取り組み

3-1. 広域連携

- ▶ 周遊観光による誘客効果を高めるためには、例えば九州と同じくサイクルツーリズムを推進する近隣地域 (中国地方など)との連携も一案と考えられる。
 - 一 なお、コロナ収束後の旅行に関するニーズ調査によれば、インバウンド客では「アウトドアアクティビティ」の体験ニーズが高い。この点、九州では、2023 年 10 月に開催予定の「ツール・ド・九州」に合わせて、九州・沖縄・山口をサイクリングで周遊する旅行商品「ディスカバー九州」の販売が計画(事業主体:ディスカバー九州推進委員会)されており、サイクルツーリズムの人気が高い欧米客等の誘客が期待される。

ツール・ド・九州 2023 の概要

期間	2023年10月6日(金)~10月9日(月) <4日間>
	・UCI(国際自転車連合)公認の 国際サイクルロードレース大会。
概要	・世界のトッププロを招聘可能な大 会グレード(UCIコンチネンタル サーキットclass1)。
	・2023年に国内で開催される8つの 国際レースのうち、同グレード以 上は3つのみ。
	【転戦型ステージレース】 福岡県、熊本県、大分県
コース	【小周回サーキットレース】 北九州市(小倉城周辺)

インバウンド客のアフターコロナの旅行嗜好

(%)

				(90)
順位	項目	全体	アジア	欧米豪
1	アウトドアアクティビティ	39	39	37
2	バケーションレンタル(民泊)	33	33	34
3	グランピング	32	35	26
4	ステイケーション	31	33	27
5	ドライブ	31	29	34

(注)複数回答可のため合計が100%を上回っている。

(出所) (㈱日本政策投資銀行・(公財) 日本交通公社「DBJ・JTBF アジア・欧米豪 訪日外国人旅行者の意向調査(第3回 新型コロナ影響度 特別調査)」

他地域のサイクルツーリズム推進事例

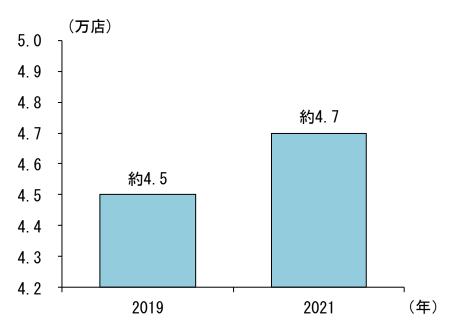
鳥取県・島根県・広島県・愛媛県 広域連携サイクルツーリズム推進事業

鳥取県東部から島根県、広島県、愛媛県の道後温泉まで走行する約460kmのロングコースを設定。

3-2.「食」による連携

- ▶ 欧米豪で日本食レストランが増えていることもあって、インバウンド客は訪日時に「日本食を食べること」 を最も期待しているとの調査結果もあり、九州・沖縄の強みを活かせる肉料理の人気も高い。食の魅力が 高い九州・沖縄において、「食」に着目した周遊施策も効果が期待できると考えられる。
 - ── 例えば、食を軸にして九州内や九州⇔国内他地域をつなげた周遊ルートの設定・発信など。

欧米豪の日本食レストランの店舗数



(注) 欧米豪は北米、欧州、オセアニアの合計。 (出所) 外務省調べにより農林水産省において推計

インバウンド客が訪日前に最も期待していたこと (2019 年)

	1位	2位	
イギリス		日本の歴史・伝統文化体験	
ドイツ			
フランス	日本食を食べること	自然・景勝地観光	
アメリカ		日然・京勝地観兀	
オーストラリア			

インバウンド客が一番満足した飲食(2019年)

(%)

	イギリス	ドイツ	フランス	アメリカ	オーストラリア
ラーメン	21.0	22. 7	19. 2	23. 5	29. 3
寿司	17. 4	18. 5	22. 9	21. 4	13. 1
肉料理	19. 6	14. 1	16. 9	17. 6	16. 8
魚料理	4. 1	4. 4	6. 3	5. 1	6. 1
そば・うどん	4. 8	6. 7	5. 5	4. 9	4. 0

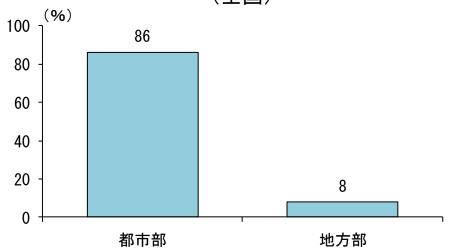
(注) 観光・レジャー目的。

(出所) 観光庁「訪日外国人消費動向調査」

3-3. 二次交通のスムーズな利用促進

- ➤ インバウンド客からは、「地方における公共交通の不便さ」の指摘が聞かれており、周遊観光の促進にあたっては、各地域や各交通機関を跨いだ移動手段のスムーズな利用 (MaaS) を支援する仕組みが不可欠。
- ▶ 九州では九州経済連合会の旗振りのもと、「九州 MaaS プロジェクト」が始動。九州各地で行われている MaaS の取り組みが広域化されることで、周遊の促進等が期待される。
 - ―― 九州各地では、ルート検索や交通予約等が一括して行えるアプリの導入が進められている。

インバウンド客が公共交通を便利と回答した割合 (全国)



- (注) 都市部は三大都市圏 (東京・神奈川・千葉・埼玉・愛知・大阪・京都・兵庫)。地方部はその他。
- (出所) 観光庁 「令和元年度 訪日外国人旅行者の受入環境整備に関する アンケート 調査結果」

九州 MaaS プロジェクト研究会の概要

目的	グランドデザイン(九州MaaSのあるべき姿)のと りまとめ
委員	・交通・観光政策担当部局(山口含む9県と3政令指定都市)・交通事業者(山口含む9県)・九州経済連合会、九州観光機構
活動内容	

(出所)九州経済連合会の HP より抜粋

3-4. 従業員不足への対応

▶ 観光関連では労働集約的な業種が多く、人員不足の解消は容易ではないものの、九州・沖縄の企業では、ホテルのフロント業務や飲食店の配膳業務といった作業の省力化投資等による労働生産性向上を通じて、課題解決に取り組む先がみられている。

各企業の人員不足への対応

企業	取り組み内容
J 社 (ホテル)	自動チェックイン機の導入により、フロントの人員を半分に削減することができた。このため、 従業員は、より高度なスキルを要する仕事にシフトしている。
K 社 (ホテル)	従業員不足が深刻な中、予約管理システムの改修など、省人化投資を進めている。
L 社 (飲食)	従業員の不足感は高まっているが、人員確保は容易でないため、自動配膳ロボットの導入など の省力化投資を進めている。
M 社 (飲食)	人員不足に対応するため、店内調理の自動化や受付・注文の自動券売機へのシフト等を進めている。
N 社 (ホテル)	電話予約をコールセンターで対応するよう変更し、従業員の負担を減らしている。

4. 先行きの見通し等

4-1. インバウンド需要の先行きの見通し

▶ 今年は世界水泳(福岡)やツール・ド・九州(福岡、熊本、大分)などの世界大会が相次いで開催されるほか、日本全体に目を向けるとG7広島サミットや、2025年には大阪・関西万博が予定されている。今後、インバウンド客は増加する見通し。

九州・沖縄の国際的なイベント(2023年)

イベント	開催地	参加、観客見込等
WDSF Breaking for Gold World Series in 北九州	北九州市	50 か国以上から約 200 人の選手が参加予定。
世界水泳選手権 2023 福岡大会	福岡市	約 190 か国・地域から約 2, 400 人が参加。観客数は約 40~50 万人の想定。
世界マスターズ水泳選手権 2023 九州大会	福岡市 熊本市 鹿児島市	約 100 か国・地域から約 1 万人が参加。
FIBA バスケットボール ワールドカップ 2023	沖縄県	経済効果 63 億円(沖縄ラウンド)。
ツ―ル・ド・九州 2023	福岡県 熊本県 大分県	18 チームの参加を想定。10 万人動員の場合、経済効果 21 億円。

他地域の国際的なイベント

開催年	イベント	開催地	参加、観客見込等
2023	G7広島サミット	広島県	保健大臣会合は長崎市、農業大臣会合は宮崎市で開催。
2025	大阪・関西万博	大阪府	来場者数は約2,820万人、経済効果は約2兆円の想定。
2026	アジア競技大会	愛知県	選手は約1万人の想定。

4-2. インバウンド需要の獲得に向けた各団体の取り組み

> この間、経済団体等においても、インバウンド客の誘客等に向けた取り組みが進められている。先行き増加が見込まれるインバウンド需要の獲得に向けて、地域一体となった取り組みが着実に進展していくことが期待される。

(社) 九州観光機構の取り組み

項目	主な取り組み内容
九州ブランドイメージ戦略	海外に向けた情報発信(多言語ウェブサイトを活用した情報発信事業等) 効果的なイメージ発信の実施(YouTube の運用等)
観光インフラ整備戦略	九州特区ガイドの育成と普及(スキルアップ研修の実施等)
九州への来訪促進戦略	欧米豪、中国、ASEAN、台湾、韓国、香港からの誘客拡大
来訪者の滞在・消費促進戦略	通過型から宿泊・滞在型への観光魅力づくり(予約システムの導入、着地型商品造成等)
連携事業・連携支援事業	各地域と連携した観光素材の収集、九州の各県が連携して実施する招聘事業への支援

(出所) 九州観光機構資料より抜粋

(社) 九州経済連合会の取り組み

項目	主な取り組み内容
地域活性化のためのツール・ド・九州 ディスカバー九州の開催	2023 年第1回大会の実施・成功に向けての活動
九州・長崎 IR の誘致実現	区域認定を見据えた KIRC (九州 IR 推進協議会) の活動を通じた協力
九州版 MaaS 構築と地域交通の最適化	九州 MaaS:最適な手法を検討するための研究会設置(九州 MaaS プロジェクト研究会)